



2023年6月30日

各位

会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
代表者名 代表取締役社長 青柳 史郎
(コード：4417 東証グロース)
問合せ先 代表取締役副社長 原 伸一
(TEL 03-3578-9001)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

なお、株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、2023年5月10日付で当社株式の一部を売却したことにより議決権所有割合が減少し、本日現在においては、その他の関係会社に該当しております。

1. 親会社及びその他の関係会社の商号等

(2023年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	親会社	46.3	—	46.3	・株式会社東京証券取引所 プライム市場
兼松エレクトロニクス株式会社	その他の 関係会社	20.9	—	20.9	・株式会社東京証券取引所 プライム市場 (注)

(注) 兼松エレクトロニクス株式会社の発行する株券は、兼松株式会社による株式売渡請求が承認されたことから、2023年5月2日付で上場廃止となりました。

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	理由
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	当社の親会社 (2023年5月10日以降は当社のその他の関係会社) であり、議決権所有割合が最も多いため

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の親会社等との関係

(1) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

当社は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和を中心とする企業グループに属しております。同企業グループの主な事業は、コンサルティング及びシステム開発、並びにBPOサービスを提供するものであり、その中で当社は、コンサルティング・システム開発セグメントに属し、サイバーセキュリティに関するコンサルティングやソリューション販売、教育サービスの提供は、当社のみが扱っております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等の企業グループでの役職名	就任理由
取締役 (非常勤)	岡田 幸憲	・株式会社ビジネスブレイン太田昭和 執行役員 管理本部長代行 兼 経営企画部長 兼 サステナビリティ推進室長 ・株式会社ジョイワークス 非常勤監査役	金融機関及び上場企業の管理部門における業務経験に基づいた、当社の経営監視機能を期待するとともに、主に当社の管理業務に関する有益な助言を得るため

(2) 兼松エレクトロニクス株式会社

当社と兼松エレクトロニクス株式会社は、2017年8月にサイバーセキュリティ分野における資本業務提携を行って以来、販売パートナー企業として協業をしており、2022年10月に当社株式を追加取得したことにより、兼松エレクトロニクス株式会社は当社を持分法適用関連会社と位置付けております。

(役員(の)兼務(状況))

役職	氏名	親会社等の企業グループでの役職名	就任理由
取締役(非常勤)	近藤 壮一	・兼松エレクトロニクス株式会社 常務取締役 営業部門担当	事業会社役員としての業務執行経験及びIT事業分野の知見を当社の経営に活かすとともに、取締役の職務執行に対する監督、助言を得るため

4. 支配株主等との取引に関する事項

(2023年3月期における取引)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区	2,233,490	経営及びシステムコンサルティング、ビジネスシステム開発	(被所有) 直接 46.3	営業上の取引 役員の兼任 当社従業員の 出向 自己株式の 取得	自己株式の 取得 (注) 3	89,000	-	-
その他の 関係会社	兼松エレクトロニクス(株) (注) 4	東京都中央区	9,031,257	情報システム設計・構築、運用サービス及びシステムコンサルティング、ITシステム製品及びソフトウェアの販売等	(被所有) 直接 20.9	営業上の取引 役員の兼任	商品、サービスの販売 (注) 2	617,431	売掛金及び 契約資産	196,014
									契約負債	512,010

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他取引条件は、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引条件等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。

3. 2022年6月22日開催の当社第39回定時株主総会の決議に基づき、株式会社ビジネスブレイン太田昭和から取得しております。取引価格は、2022年6月21日(当社第39回定時株主総会の前日)の東京証券取引所グロース市場における当社株式の最終価格であります。

4. 兼松エレクトロニクス株式会社は、2022年10月に当社株式を追加取得したことにより、その他の関係会社となりました。上記取引金額は、その他の関係会社に該当することとなった以降の取引を集計しております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社等との取引を含めた関連当事者取引について、取引を行うこと自体に合理性（事業上の必要性）があること、取引条件の妥当性（他の取引先と同等の条件であり、個別にその条件の妥当性が確認できる）があることが担保され、当社の利益が損なわれる状況にないもの以外は、これを行わないことを基本方針としております。

関連当事者との取引を開始する際には、上記内容が担保されているかを慎重に判断し、関連当事者取引管理規程等に則り、監査等委員及び独立役員による確認のもと、取締役会の承認を得ることとしております。

以 上